| 企業単独を伴走型支援する補助金制度

京都エコノミック・ガーデニンク 支援強化事業 公募:平成29年

7月14日まで

京都府、公益財団法人京都産業21では、自社独自の強み を活かした新商品・新サービス・新ビジネスモデル等の開発、 新分野進出等の事業に取り組む企業単独を対象に、事業実施 に要する経費を助成いたします。是非、御活用ください。

- 企業の皆さまの多様な事業化の段階に対応!
 - 計画から本格展開までより多くの事業計画に対応。<計画~試作・開発~設備投資等>
- 複数年度にわたる段階的な活用も可能!
 - 最長12ヶ月間の補助対象期間を用意。年度を越えた事業計画立案が可能。
- 幅広い業種のイノベーションをサポート!
 - 製造業や小売業、卸売業、サービス業までの様々な業種・業態を対象。

3 つ の 支 援 メ ニ ュ

- 開業支援•事業創生型
 - 開業・新規事業の見極めのための市場調査等を支援
- 開発型
 - 製品化に必要な試作、応用・生産技術開発を支援
- ${
 m I\hspace{-.1em}I}$ 販路開拓·設備投資型
 - 量産設備投資、それと連動した販路開拓等を支援

I型及びⅢ型

(公財)京都産業21 企画総務部 補助金支援グループ 電話 075-315-8935 〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町 134 京都府産業支援センター内

(公財)京都産業21イノベーション推進部 産学公住連携グループ 電話 075-315-9425 〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町 134 京都府産業支援センター内

(公財)京都産業21 けいはんな支所 電話 0774-95-2220

〒619-0294 木津川市木津川台9丁目6番地、相楽郡精華町精華台7丁目5番地1

(公財)京都産業21 北部支援センター 電話 0772-69-3675

〒627-0004 京丹後市峰山町荒山 225

最寄りの商工会・商工会議所、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会

中小企業応援隊等

■平成29年度 支援メニュー(簡略版)

型	T 88米十松	Ⅱ 試作•開発型		m 0C107884-2-
コース	I 開業支援· 事業創生型	①試作・製品化 コース	②応用・生産技術 開発等製品化コース	Ⅲ 販路開拓· 設備投資型
対象事業	開業・新規事業の見極 め及びブラッシュアップ のためのテストマート 段階で必要となる。 会に勉強会・研究会・ で必要と研究会・ で必要と研究会・ で必要となる。 は、 一・ワークショッの に 、 一・要素技術の で は 、 で 、 で 、 の で 、 の た の た の た り の た り の た り の た り の た り り の た り り り の ら り り り の の 可 り の の 可 り の の 可 り の の 可 り の の 可 り の の の の	開発目標とする製品・ サービスの記載作品 サービスを備えた 大学の記載作品 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の	基本機能を実装した試 作品・サービス基盤を の開発経過の蓄積にと 実用化として、 サービス が開発を通して、 大術開発を通した 大術開発を 手 は 大た応用発を 手 は 大で、 事 は 、 事 は 、 事 は 、 ま り 、 ま り 、 ま り 、 ま り 、 ま り 、 ま り 、 ま り 、 ま り 、 ま り 、 ま り 、 ま り 、 り 、	量産設備投資(生産体制の構築、販売・サービス提供の拠点を開発を開拓等)、それと連動した販路開拓等(広報、需要開拓等) ※開発の変が、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、
応募資格 ※いずれも満 たすこと	① 自社独自の強みを活かし、新商品・新サービス・新ビジネスモデル等の開発、新分野進出等の事業に取り組む者② 本事業に係る製品開発、生産、営業等の事業活動を遂行する拠点を京都府内に有する中小企業者③ 中小企業応援隊又は(公財)京都産業21のコーディネータの支援(推薦書)があること			
対象期間	原則として補助金交付決定日から12ヶ月間			
補 助 率	(1)提案事業の実施に必要な補助対象経費((2)に記載の経費除く)の 1/2 以内			
	_			(2)土地造成費、建物建設費(付帯工事含む)及び量産段階で調達し量産が主用途の設備に当たっては、その15%以内
補助対象 経費	旅費、直接人件費、材料費・消耗品費、財産購入費・備品購入費等、外注・委託費、その他直接経費			
支援規模	100 万円以内	1,000 万円以内	3,000 万円以内	3,000 万円以内
採択予定	20 件程度 (うち開業後5年以内 10 件程度)	6 件程度		10 件程度
募集期間	平成29年4月28日(金)~7月14日(金)			
その他	※開業後5年以内とは、 平成24年4月1日以降 に個人開業または法人 設立を行った者をいう。	総括代表者(プロジェクトリーダー)を置くこと。		